

令和5年度 国民健康保険事業会計決算(見込)

総括表

【歳入】

(単位:円)

【歳入に占める割合】

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	前年度比	増減率	項	令和5年度決算額	令和4年度決算額	前年度比	増減率
1 国民健康保険税	3,015,664,640	3,176,669,897	▲ 161,005,257	▲ 5.1%	1 国民健康保険税	3,015,664,640	3,176,669,897	▲ 161,005,257	▲ 5.1%
2 国庫支出金	702,000	154,000	548,000	355.8%	1 国庫補助金	702,000	154,000	548,000	355.8%
3 都支出金	8,715,942,758	8,736,077,427	▲ 20,134,669	▲ 0.2%	1 都補助金	8,715,942,758	8,736,077,427	▲ 20,134,669	▲ 0.2%
4 繰入金	2,071,543,912	1,712,880,296	358,663,616	20.9%	1 一般会計繰入金	2,071,543,912	1,712,880,296	358,663,616	20.9%
5 繰越金	80,371,225	103,966,411	▲ 23,595,186	▲ 22.7%	1 繰越金	80,371,225	103,966,411	▲ 23,595,186	▲ 22.7%
6 諸収入	28,934,712	33,046,535	▲ 4,111,823	▲ 12.4%	1 延滞金、加算金及び過料	15,274,597	19,015,071	▲ 3,740,474	▲ 19.7%
					2 市預金利子	0	0	0	－
					3 雑入	13,660,115	14,031,464	▲ 371,349	▲ 2.6%
合計	13,913,159,247	13,762,794,566	150,364,681	1.1%	-	13,913,159,247	13,762,794,566	150,364,681	1.1%

	令和5年度決算額	令和4年度決算額
保険税	21.7%	23.1%
繰入金	14.9%	12.4%

【歳出】

(単位:円)

款	令和5年度決算額	令和4年度決算額	前年度比	増減率	項	令和5年度決算額	令和4年度決算額	前年度比	増減率
1 総務費	52,182,003	41,859,718	10,322,285	24.7%	1 総務管理費	26,950,721	18,346,610	8,604,111	46.9%
2 保険給付費	8,376,532,037	8,465,977,832	▲ 89,445,795	▲ 1.1%	2 徴税費	25,231,282	23,513,108	1,718,174	7.3%
					1 療養諸費	7,293,087,753	7,399,913,539	▲ 106,825,786	▲ 1.4%
					2 高額療養費	1,034,661,586	1,017,264,088	17,397,498	1.7%
					3 移送費	0	0	0	－
					4 出産育児諸費	30,244,820	27,708,000	2,536,820	9.2%
					5 葬祭諸費	5,700,000	6,800,000	▲ 1,100,000	▲ 16.2%
					6 結核精神医療給付金	12,738,865	12,698,139	40,726	0.3%
3 国民健康保険事業費納付金	4,992,240,031	4,904,264,072	87,975,959	1.8%	7 傷病手当金	99,013	1,594,066	▲ 1,495,053	▲ 93.8%
					1 医療給付費分	3,395,768,973	3,352,439,734	43,329,239	1.3%
					2 後期高齢者支援金等分	1,134,163,901	1,065,429,834	68,734,067	6.5%
4 保健事業費	129,818,191	129,090,779	727,412	0.6%	3 介護納付金分	462,307,157	486,394,504	▲ 24,087,347	▲ 5.0%
					1 特定健康診査等事業費	106,147,285	112,802,095	▲ 6,654,810	▲ 5.9%
5 諸支出金	146,721,593	141,230,940	5,490,653	3.9%	2 保健事業費	23,670,906	16,288,684	7,382,222	45.3%
6 予備費	0	0	0	－	1 償還金及び還付金	146,721,593	141,230,940	5,490,653	3.9%
合計	13,697,493,855	13,682,423,341	15,070,514	0.1%	1 予備費	0	0	0	－
					-	13,697,493,855	13,682,423,341	15,070,514	0.1%

【年間平均被保険者数】

	令和5年度	令和4年度	増減	増減率
年間平均被保険者総数	26,535人	27,476人	▲ 941人	▲ 3.4%
うち一般被保険者	26,535人	27,476人	▲ 941人	▲ 3.4%
うち退職被保険者	0	0	0	－

【歳入歳出差引】

令和5年度決算額	令和4年度決算額	前年度比
215,665,392円	80,371,225円	135,294,167

※被保険者1人当たりの額について、一般、退職の区分があるものについてはそれぞれの年間平均被保険者数から、区分がないものは年間平均被保険者数総数から算出している。

歳入決算(見込)

【歳入】

(単位:円)

款	項	目	費目の説明	令和5年度			令和4年度		前年度からの主な増減理由
				当初予算額	決算見込額	被保険者 1人当たり	決算額	被保険者 1人当たり	
1 国民健康保険税	1 国民健康保険税	小 計	-	3,056,632,000	3,015,664,640	113,649	3,176,669,897	115,616	
		1 一般被保険者国民健康保険税	【均等割】44,900円(H30～)、47,900円(R2～)、50,900円(R4～) 【所得割】8.1％(H30～)、8.3％(R2～)、8.7％(R4～)	3,056,611,000	3,015,664,640	113,649	3,176,669,897	115,616	課税限度額の改定を行ったが、被保険者数の減少による調定額の減及び収納率の減のため。
		2 退職被保険者等国民健康保険税	【限度額】89万円(H30)、93万円(R元)、96万円(R2)、99万円(R3～)、102万円(R5～)	21,000	0		0		退職被保険者等の課税対象者の不存在及び滞納繰越分の収納がなかったため。
2 国庫支出金	1 国庫補助金	小 計		1,000	702,000	26	154,000	6	
		1 災害臨時特例補助金	東日本大震災に係る減免に対する財政支援として、減免額の2/10を補助(残り8/10は特別調整交付金)	1,000	184,000	7	154,000	6	
		2 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金	出産育児一時金50万円の支給に対する5,000円/件の補助(令和5年度のみ)。	0	274,000	10	-	-	令和5年度のための補助金につき、皆増となった
		3 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する周知広報事業に対し補助する	0	244,000	9	-	-	令和4年度は対象事業がなかったため、令和5年度は皆増となった
3 都支出金	1 都補助金	小 計	-	8,740,537,000	8,715,942,758	328,470	8,736,077,427	317,953	
		1 保険給付費等交付金	【普通交付金】療養の給付等の全額及び審査支払手数料のうち現物分相当額を100％交付 【特別交付金】保険者努力支援、特別調整交付金、都2号繰入金、特定健康診査等負担金	8,693,964,000	8,671,698,758	326,802	8,689,504,427	316,258	特別交付金(都繰入金)の取組成績(特定健康診査等実施率、収納率)において加点が低かったため
		2 都補助金	市町村の国保事業の円滑な運用のための保険財政の健全化を図る補助金	46,573,000	44,244,000	1,667	46,573,000	1,695	昨年度と同じ加点であったが、都費補助金の算定時に使用する係数の減、被保険者数の減により、補助金額が減となった。
4 繰入金	1 一般会計繰入金	小 計	-	2,056,791,000	2,071,543,912	78,068	1,712,880,296	62,341	
		1 保険基盤安定繰入金	①保険者支援分:低所得者数に応じ保険税額の一定割合を公費で補填(負担割合 国1/2,都1/4,市1/4)、②保険税軽減分:低所得者の保険税軽減分を公費で補填(負担割合 都3/4,市1/4) 国及び都の負担分は市の一般会計に歳入され、それらの額に市の負担割合の額を足した額を市の一般会計から繰出金として歳出	440,664,000	458,472,593	17,278	477,050,810	17,362	被保険者数の減に伴う軽減対象被保険者の減により、繰入金の対象となる金額が減少したため。
		2 未就学児均等割保険税繰入金	未就学児均等割軽減分を公費で補填(負担割合 国1/2,都1/4,市1/4) 国及び都の負担分は市の一般会計に歳入され、それらの額に市の負担割合の額を足した額を市の一般会計から繰出金として歳出	8,494,000	6,939,294	262	7,365,698	268	未就学の被保険者数の減少による繰入額の減のため
		3 事務費繰入金	総務費ほか事務に要する費用	105,636,000	90,861,972	3,424	66,921,892	2,436	隔年実施の被保険者証一斉更新の該当年であったことによる印刷製本費及び郵便料の増、データヘルス計画の策定支援委託料の増のため
		4 出産育児一時金等繰入金	出産育児一時金50万円×2/3	30,800,000	20,163,213	760	18,472,000	672	支給件数は減少したが、支給額が42万円から50万円に増額したため
		5 財政安定化支援事業繰入金	保険者の責に帰することができない特別な事情に基づくと考えられる要因(①応能割保険税能力の不足、②病床数が特に多いこと、③高齢者が特に多いこと)に着目した繰入金	1,000	6,679,098	252	2,757,000	100	繰入金を算定する際の係数等の改定による(総務省通知)。
		6 特定健診・保健指導分繰入金	特定健診・特定保健指導に係る繰入金	87,409,000	62,046,798	2,338	51,753,896	1,884	特定健康診査、保健指導に対する交付金充当金額を見直したことによる増
		7 その他一般会計繰入金	赤字補填等のための法定外繰入金	1,383,787,000	1,425,957,000	53,739	1,088,559,000	39,619	事業費納付金の増などによる歳出の増及び保険税の減による
		8 産前産後保険税繰入金	保険税の産前産後免除措置に対する国等の財政支援(国:1/2、都:1/4、市:1/4)	0	423,944	16	-	-	令和5年度に開始されたため皆増
5 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	-	10,000,000	80,371,225	3,029	103,966,411	3,784	令和4年度の歳入と歳出の差引による繰越額の確定による
6 諸収入	合 計		-	26,215,000	28,934,712	1,090	33,046,535	1,203	
	1 延滞金、加算金及び過料	小 計	-	20,200,000	15,274,597	576	19,015,071	692	
		1 一般被保険者延滞金	-	20,000,000	15,269,597	575	18,863,865	687	滞納整理での執行停止件数の増による滞納件数の減少に伴い、保険税収納額(滞納繰越分)が減少したため
		2 退職被保険者等延滞金	-	200,000	5,000		151,206		
	2 市預金利子	1 市預金利子	-	1,000	0		0		
	3 雑入	小 計	-	6,014,000	13,660,115	515	14,031,464	511	
		1 一般被保険者第三者行為納付金	-	5,000,000	8,875,924	334	6,613,236	241	
		2 退職被保険者等第三者行為納付金	-	1,000	0		0		
		3 一般被保険者返納金	-	1,000,000	4,782,427	180	7,418,228	270	収納件数は増えたが、1件あたりの返納金額が減少したため
		4 退職被保険者等返納金	-	1,000	1,764		0		
		5 指定公費負担金	70～74歳の一部負担金増(1⇒2割)凍結措置による保険者の負担増加分を補填する負担金の不当利得返納金	1,000	0		0		
		6 雑入	-	11,000	0		0	0	
合計	-	-	-	13,890,176,000	13,913,159,247	524,332	13,762,794,566	500,902	

歳出決算(見込)

【歳出】

(単位:円)

款	項	目	令和5年度				令和4年度			前年度からの主な増減理由			
			当初予算額	決算見込額	被保険者 1人当たり	1件当たり	決算額	被保険者 1人当たり	1件当たり				
1 総務費	合 計		63,661,000	52,182,003	1,967		41,859,718	1,524					
	1 総務管理費	小 計	32,566,000	26,950,721	1,016		18,346,610	668					
		1 一般管理費	29,415,000	23,943,212	902		15,350,972	559		隔年実施の被保険者証一斉更新の該当年であったことにより、需用費（印刷製本費）、役務費（郵便料）などの支出が増加したため。			
		2 運営協議会費	305,000	222,594	8		114,963	4		会議の開催回数の増に伴い、役務費（郵便料）、委託料（会議録作成）の支出が増加したため。			
		3 連合会負担金	2,846,000	2,784,915	105		2,880,675	105		被保険者数の減少（R4 27,476人→R5 26,535人）による。			
	2 徴税费	1 賦課徴収費	31,095,000	25,231,282	951		23,513,108	856		令和5年度開始のオンライン預貯金照会システムサービス利用に伴う利用料の増。			
2 保険給付費	合 計		8,604,851,000	8,376,532,037	315,679		8,465,977,832	308,123					
	1 療養諸費	小 計	7,508,911,000	7,293,087,753	274,848		7,399,913,539	269,323					
		1 一般被保険者療養給付費	7,360,000,000	7,163,377,398	269,960	15,503	7,265,278,922	264,423	15,734	給付件数は増加したが、1件あたりの給付金額の減少のため。 （給付件数・1件あたりの平均給付金額 R4 461,761件 15,734円→R5 462,060件 15,503円）			
		2 退職被保険者等療養給付費	500,000	0			0						
		3 一般被保険者療養費	96,000,000	81,745,852	3,081	6,839	86,678,633	3,155	6,685	1件あたりの給付金額は増加したが、給付件数の減少のため。 （給付件数・1件あたりの平均給付金額 R4 12,966件 6,685円→R5 11,953件 6,839円）			
		4 退職被保険者等療養費	100,000	0			0						
		5 審査支払手数料	52,311,000	47,964,503	1,808		47,955,984	1,745					
	2 高額療養費	小 計	1,026,670,000	1,034,661,586	38,992		1,017,264,088	37,024					
		1 一般被保険者高額療養費	1,023,770,000	1,032,681,056	38,918	67,031	1,015,248,536	36,950	65,720	給付件数は減少したが、1件あたり及び1人あたりの給付金額が増加したため。 （給付件数・1件あたり平均給付金額 R4 15,448件 65,720円 → R5 15,406件 67,031円）			
		2 退職被保険者等高額療養費	100,000	0			0						
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	2,700,000	1,980,530	75	26,407	2,015,552	73	33,042	給付件数は増加したが、1件あたりの給付金額が減少しているため。 （R4 61件 33,042円→R5 75件 26,407円）			
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100,000	0			0						
	3 移送費	小 計	150,000	0			0						
		1 一般被保険者移送費	100,000	0			0						
		2 退職被保険者等移送費	50,000	0			0						
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	46,200,000	30,244,820	1,140	487,820	27,708,000	1,008	419,818	支給件数は減少したが、支給額を42万円から50万円に増額しているため。 （R4 42万円/件 66件→R5 50万円/件 62件）			
	5 葬祭諸費	1 葬祭費	8,000,000	5,700,000	215	50,000	6,800,000	247	50,000	支給件数の減。（R4 136件→R5 114件）			
	6 結核精神医療給付金	小 計	12,920,000	12,738,865	480	1,064	12,698,139	462	1,057				
		1 一般被保険者結核精神医療給付金	12,900,000	12,738,865	480	1,064	12,698,139	462	1,057				
		2 退職被保険者等結核精神医療給付金	20,000	0			0						
	7 傷病手当金	1 傷病手当金	2,000,000	99,013	4	19,803	1,594,066	58	48,305	新型コロナウイルス感染症の5類移行による支給件数の減 。 （R4 33件→R5 5件）			
3 国民健康保険事業費納付金	合 計		4,992,243,000	4,992,240,031	188,138		4,904,264,072	178,493					
	1 医療給付費分	小 計	3,395,770,000	3,395,768,973	127,973		3,352,439,734	122,013		東京都からの通知による（都が算定時に、都全体の医療給付費を基に、被保険者数、所得係数等を加味して積算している）。			
		1 一般被保険者医療給付費分	3,395,682,000	3,395,681,265	127,970		3,352,165,249	122,003					
		2 退職被保険者等医療給付費分	88,000	87,708			274,485						
	2 後期高齢者支援金等分	小 計	1,134,165,000	1,134,163,901	42,742		1,065,429,834	38,777					
		1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,134,138,000	1,134,137,588	42,741		1,065,347,488	38,774					
		2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	27,000	26,313			82,346						
3 介護納付金分	1 介護納付金分	462,308,000	462,307,157	17,423		486,394,504	17,703						
4 保健事業費	合 計		164,421,000	129,818,191	4,892		129,090,779	4,698					
	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	133,141,000	106,147,285	4,000		112,802,095	4,105		特定健康診査の受診者数が減少したため。			
	2 保健事業費	1 保健衛生普及費	31,280,000	23,670,906	892		16,288,684	593		データヘルス計画の策定による委託料の増。			
5 諸支出金	1 償還金及び還付金	小 計	55,000,000	146,721,593	5,529		141,230,940	5,140					
		1 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	50,000,000	27,736,781	1,045		30,388,420	1,106		社会保険へ加入した被保険者への国民健康保険脱退勧奨によって、過年度に跨ぐ遡及手続き件数が減少したため。			
		2 退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金	1,000,000	0			0			還付対象となる退職被保険者等がいなかったため。			
		3 償還金	4,000,000	118,984,812	4,484		110,842,520	4,034		国、都支出金等の精算に基づく返還金額が増加したため。			
6 予備費	1 予備費	1 予備費	10,000,000	0			0						
合計		-		-			13,890,176,000	13,697,493,855	516,205		13,682,423,341	497,977	